

当社は、一般社団法人投資信託協会（以下、「協会」という。）の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、別紙様式第 21 号の「正会員の財務状況等に関する届出書（以下、「協会報告書面」という。）」を協会に提出し、当社の HP に当該協会報告書面を掲載するとともに、協会 HP に当社の当該掲載箇所への直接のリンク先を登録しております。

当社が、関東財務局長に提出した特定有価証券の有価証券報告書及び半期報告書は、EDINET にて閲覧が可能です。

なお、協会報告書面中の監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

一般社団法人 投資信託協会
会長 岩崎 俊博 殿

(商号又は名称) アライアンス・バーンスタイン株式会社
(代表者) 代表取締役社長 阪口 和子 ㊟

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。(2018年11月末現在)

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

<最近5年間における資本金の額の増減>

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長および取締役社長を各1名ならびに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

② 投資決定のプロセス

a. 運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b. 信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限(国内余剰資金の運用を除きます。)は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2 【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業

務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は 2018 年 11 月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	71 本	2,231,202 百万円
追加型公社債投資信託	—	—
単位型株式投資信託	11 本	68,236 百万円
単位型公社債投資信託	—	—
合計	82 本	2,299,439 百万円

※純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度に係る中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第21期	第22期
			(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
I 流動資産				
預金			5,236,349	5,176,015
前払費用			74,538	67,900
未収入金		*1	772,757	44,781
未収委託者報酬			656,678	735,705
未収運用受託報酬			492,636	409,588
繰延税金資産			145,037	151,461
差入保証金			—	176,727
その他			2,090	1,148
流動資産合計			7,380,085	6,763,325
II 固定資産				
有形固定資産				
建設仮勘定			—	10,967
建物		*2	188,730	52,576
器具備品		*2	60,327	72,200
有形固定資産合計			249,057	135,743
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				

長期差入保証金	309,435	135,329
長期前払費用	3,900	34,281
繰延税金資産	425,451	354,549
投資その他の資産合計	738,786	524,159
固定資産合計	990,047	662,106
資産合計	8,370,132	7,425,431
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金	761,318	27,525
未払金		
未払手数料	177,257	203,793
未払委託計算費	7,577	7,591
その他未払金	176,879	140,753
未払費用	108,689	112,137
未払法人税等	159,423	19,721
賞与引当金	151,570	150,751
流動負債合計	1,542,713	662,271
II 固定負債		
退職給付引当金	366,544	369,114
固定負債合計	366,544	369,114
負債合計	1,909,257	1,031,385
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	130,000	130,000
利益剰余金		
利益準備金	32,500	32,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,298,375	6,231,546
利益剰余金合計	6,330,875	6,264,046
株主資本合計	6,460,875	6,394,046
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,460,875	6,394,046
負債・純資産合計	8,370,132	7,425,431

(2) 【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第21期	第22期
			(自2016年4月1日 至2017年3月31日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
			金額	金額
I 営業収益			千円	千円
委託者報酬			4,734,882	5,027,687
運用受託報酬			1,471,339	1,396,116
投資助言報酬			101,252	-
販売代行報酬			31,850	37,481
その他営業収益		*1	1,080,557	417,495
営業収益計			7,419,880	6,878,779
II 営業経費				
支払手数料			1,796,615	1,875,708
広告宣伝費			32,488	24,397
調査費				
調査費			91,226	79,113
図書費			1,504	1,481
委託計算費			386,095	385,676
営業雑経費				
通信費			36,273	35,721
印刷費			22,563	24,073
協会費			15,061	15,538
諸会費			2,318	2,412
営業経費計			2,384,143	2,444,119
III 一般管理費				
給料				

役員報酬		159,695	103,602
給料・手当		1,337,175	1,169,926
賞与		394,758	342,349
交際費		10,535	11,784
旅費交通費		71,775	86,689
租税公課		61,349	42,949
不動産賃借料		536,829	465,881
退職給付費用		102,517	78,920
退職金		15,567	-
固定資産減価償却費		145,913	162,695
賞与引当金繰入		151,570	150,751
関係会社付替費用		532,504	447,769
諸経費		462,675	506,590
一般管理費計		3,982,862	3,569,905
営業利益		1,052,875	864,755
IV 営業外収益			
受取配当金		2,745	1,666
原稿料		-	1,503
その他営業外収益		3,841	1,011
営業外収益計		6,586	4,180
V 営業外費用			
為替差損		380	813
営業外費用計		380	813
経常利益		1,059,081	868,122
VI 特別利益			
投資有価証券売却益		487	-
特別利益計		487	-
VII 特別損失			
固定資産除却損	*2	-	36,574
投資有価証券売却損		771	-
特別損失計		771	36,574
税引前当期純利益		1,058,797	831,548
法人税、住民税及び事業税		348,589	167,155
法人税等調整額		43,462	64,478
法人税等計		392,051	231,633
当期純利益		666,746	599,915

(3) 【株主資本等変動計算書】

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	△1,421	△1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の配 当	-	32,500	△3,616,512	△3,584,012	△3,584,012	-	-	△3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	△2,949,766	△2,917,266	△2,917,266	1,421	1,421	△2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	6,460,875
当期 変動額						
剰余金の配当	-	-	△666,744	△666,744	△666,744	△666,744
当期 純利益	-	-	599,915	599,915	599,915	599,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期 変動額計	-	-	△66,829	△66,829	△66,829	△66,829
当期末 残高	130,000	32,500	6,231,546	6,264,046	6,394,046	6,394,046

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 4～10年

器具備品 2～10年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当事業年度において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第21期 (2017年3月31日 現在)	第22期 (2018年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 66,493千円	未収入金 12,162千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 744,721千円 器具備品 348,387千円	建物 660,696千円 器具備品 353,720千円

(損益計算書関係)

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,072,817千円	その他営業収益 411,992千円
—	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 36,574 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,600	—	—	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,584,012千円
1株当たりの配当額	1,378,466円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2017年3月30日

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年8月21日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	666,744千円
1株当たりの配当額	256,440円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年8月30日

（リース取引関係）

第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
1年内	507,805千円	1年内	275,016千円
1年超	338,537千円	1年超	1,061,140千円
合計	846,342千円	合計	1,336,156千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（2017年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第22期（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,176,015	5,176,015	-
未収入金	44,781	44,781	-
未収委託者報酬	735,705	735,705	-
未収運用受託報酬	409,588	409,588	-
資産計	6,366,089	6,366,089	-
未払手数料	203,793	203,793	-
未払法人税等	19,721	19,721	-
負債計	223,514	223,514	-

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,176,015	-	-	-	-	-
未収入金	44,781	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	735,705	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	409,588	-	-	-	-	-
合計	6,366,089	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第21期（2017年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

第22期（2018年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第21期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第22期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度 (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">83,418 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円	<p>1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度 (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">51,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,523千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	366,544 千円	退職給付費用	54,397 千円	退職給付の支払額	51,827 千円	期末における退職給付引当金	369,114 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	退職給付引当金	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																												
退職給付費用	75,996 千円																																												
退職給付の支払額	83,418 千円																																												
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
退職給付引当金	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																												
期首における退職給付引当金	366,544 千円																																												
退職給付費用	54,397 千円																																												
退職給付の支払額	51,827 千円																																												
期末における退職給付引当金	369,114 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																												
退職給付引当金	369,114 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円																																												

(税効果会計関係)

第21期 (2017年3月31日現在)	第22期 (2018年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>①流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,902</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">570,488</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	①流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60	②固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	評価性引当額	△69,414	繰延税金資産計	570,488	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>①流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">27,136</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">79,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,712</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,665</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">506,010</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	①流動資産		未払事業税否認	3,284	未払費用否認	27,136	親会社持分報酬制度負担額	79,708	賞与引当金損金算入限度超過額	39,712	貯蔵品	1,498	その他	123	②固定資産		減価償却超過額	142,951	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056	未払費用否認	262	親会社持分報酬制度負担額	43,992	原状回復費用否認	63,943	繰延税金資産小計	513,665	評価性引当額	△7,655	繰延税金資産計	506,010
繰延税金資産	千円																																																																				
①流動資産																																																																					
未払事業税否認	8,056																																																																				
未払費用否認	38,380																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																																				
貯蔵品	1,896																																																																				
その他	60																																																																				
②固定資産																																																																					
減価償却超過額	222,435																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																																				
未払費用否認	1,418																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																																				
原状回復費用否認	69,355																																																																				
繰延税金資産小計	639,902																																																																				
評価性引当額	△69,414																																																																				
繰延税金資産計	570,488																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																				
①流動資産																																																																					
未払事業税否認	3,284																																																																				
未払費用否認	27,136																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	79,708																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	39,712																																																																				
貯蔵品	1,498																																																																				
その他	123																																																																				
②固定資産																																																																					
減価償却超過額	142,951																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056																																																																				
未払費用否認	262																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	43,992																																																																				
原状回復費用否認	63,943																																																																				
繰延税金資産小計	513,665																																																																				
評価性引当額	△7,655																																																																				
繰延税金資産計	506,010																																																																				

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.9 %	法定実効税率 (調整)	30.9 %
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	評価性引当額取崩し	△7.4
その他	0.1	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9 %</u>

(関連当事者情報)

第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の支払	532,503		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク (非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (非上場)

アクサ (ユーロネクスト証券取引所に上場)

第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,210,062 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	411,992	未収入金	12,162
							諸経費の支払	447,769		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
 アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧問への売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投資顧問業

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧問への売上高	5,027,687	1,396,116	37,481	417,495	6,878,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	米国	合計
6,466,787	411,992	6,878,779

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	411,992	投資顧問業

(1株当たり情報)

項 目	第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,484,951 円 96 銭	2,459,248 円 67 銭
1株当たり当期純利益	256,440 円 60 銭	230,736 円 71 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
当期純利益 (千円)	666,746	599,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,746	599,915
期中平均株式数 (株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第23期中間会計期間

2018年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		
流動資産		
預金		1,246,389
有価証券		2,045,724
未収入金		22,598
未収委託者報酬		932,927
未収運用受託報酬		505,325
差入保証金		360,554
その他	※1	95,480
流動資産合計		5,208,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2	994,959
器具備品	※2	350,246
無形固定資産		2,204
投資その他の資産		
投資有価証券		19,091
長期差入保証金		260,433
繰延税金資産		462,054
その他		27,660
固定資産合計		2,116,647
資産合計		7,325,644
負債の部		
流動負債		
預り金		23,649
未払金		
未払手数料		293,727
その他未払金		223,414
未払費用		203,423
未払法人税等		229,478
賞与引当金		402,806
前受収益		45,834
流動負債合計		1,422,331
固定負債		
退職給付引当金		373,571
長期借入金		2,044,530
固定負債合計		2,418,101
負債合計		3,840,432
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,630,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金合計		1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		322,115
利益剰余金合計		322,115
株主資本合計		3,452,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		33,097
評価・換算差額等合計		33,097

純資産合計	3,485,212
負債・純資産合計	7,325,644

(2) 中間損益計算書

第23期中間会計期間
自 2018年4月 1日
至 2018年9月30日
(単位：千円)

営業収益		
委託者報酬		3,684,944
運用受託報酬		664,351
その他営業収益	※ 3	△76,003
営業収益合計		4,273,292
営業費用		
支払手数料		1,497,345
その他		302,722
営業費用合計		1,800,067
一般管理費	※ 2	1,965,366
営業利益		507,859
営業外収益		4,012
営業外費用		50,738
経常利益		461,133
特別利益	※ 4	92,990
税引前中間純利益		554,123
法人税、住民税及び事業税		202,648
法人税等調整額		29,362
中間純利益		322,113

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（時価のあるもの）

中間決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(3) 決算期の変更

当社は2018年9月20日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。

したがって、当事業年度は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月となっております。

5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第23期事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分で表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 第23期中間会計期間末（2018年9月30日現在）の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	93,896千円
器具備品	59,785千円

(中間損益計算書関係)

※2 第23期中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の有形固定資産の減価償却実施額は、85,900千円であります。

※3 その他営業収益のうち、△98,183千円につきましては、当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。

※4 特別利益につきましては、旧オフィスに伴う資産除去債務履行差額であります。

(リース取引関係)

第23期中間会計期間末(2018年9月30日現在)オペレーティング・リース取引(借主側)のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1年内	192,347千円
1年超	947,783千円
合計	<u>1,140,130千円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

第23期中間会計期間末(2018年9月30日現在)の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,246,389	1,246,389	-
有価証券	2,045,724	2,045,724	-
未収入金	22,598	22,598	-
未収委託者報酬	932,927	932,927	-
未収運用受託報酬	505,325	505,325	-
投資有価証券	19,091	19,091	-
資産計	4,772,054	4,772,054	-
未払手数料	293,727	293,727	-
未払法人税等	229,478	229,478	-
長期借入金	2,044,530	2,044,530	-
負債計	2,567,735	2,567,735	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

第23期中間会計期間末(2018年9月30日現在)中間貸借対照表計上額が、取得原価を超えない投資有価証券は、以下のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	19,091千円
取得原価	20,000千円
差額	<u>△909千円</u>

有価証券のうち2,045,724千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって中間貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

(資産除去債務関係)

第23期中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第23期中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	3,684,944千円
運用受託報酬	664,351千円
その他営業収益	△76,003千円
合計	<u>4,273,292千円</u>

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります

日本	4,351,153千円
米国	△93,776千円
その他	15,915千円
合計	<u>4,273,292千円</u>

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%超に該当する項目はございません。

(1株当たり情報)

第23期中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1株当たり純資産額	106,908円35銭
-----------	-------------

1株当たり中間純利益	73,153円06銭
------------	------------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	322,113千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	322,113千円
期中平均株式数	4,403株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月14日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年4月1日から2018年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

公開日 2019年1月24日
作成基準日 2018年12月21日

本店所在地 東京都千代田区内幸町2丁目1番6号
日比谷パークフロント14階
お問い合わせ先 経理部